

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 Yulia Windarti

論 文 題 目 Evaluation of the Impacts of Urban Tourism:
The Case of Bandung City, Indonesia

(都市観光の影響評価ーインドネシア・バンドン市の事例)

論文審査担当者

主 査 : 名古屋大学 教授 梅村 哲夫

委 員 : 名古屋大学 教授 島田 弦

委 員 : 名古屋大学 教授 東村 岳史

論文審査の結果の要旨

別紙 1 - 2

1. 論文の概要と構成

通常、観光地は自然観光資源や世界遺産などの観光資源が注目されるが、観光を地域開発の方策とする事例も多い。都市部では観光資源が少なく、観光地としての魅力に欠けるが、地方都市の開発に観光を活用することで十分な経済効果が見込まれる。この場合、歴史的な観光資源の発掘の他、人工的な観光資源の創出が必要となる。同時に、観光開発に伴い、多面的観点から都市観光開発のメリットとデメリット、観光開発政策のあり方、地域住民の意識について注意深く配慮する必要がある。

本論文は、インドネシア共和国の西ジャワ州の州都であるバンドン市の都市観光を事例に、地方都市における観光開発の課題について現地調査を踏まえ分析したものである。バンドン市は首都ジャカルタの南東 200km、高速バスで約 2 時間に位置するので、ジャカルタから訪問する観光客が多い観光地である。かつて植民地時代には気候が良く「ジャワのパリ」と呼ばれ多くの外国人が居住していたが、近年の観光開発によって渋滞、大気汚染、廃棄物処理などの問題が発生しており、この論文では都市観光開発の是非を論じている。

本論文は、8 章から構成される英語論文である。第 1 章は序章で、本論文の研究背景、目的、方法論、論文の構成が説明されている。第 2 章は都市観光の文献レビューである。第 3 章はバンドン市の経済社会の概要と観光開発の動向について検証している。バンドン市は観光開発の手法として「クリエイティブ経済」の概念を用いている。観光関連産業であるホテル、レストラン、アウトレットモールを含むショッピング街において、ユニークなデザインを起用するなど、観光地としての魅力を高めていることについて議論している。第 4 章、第 5 章、第 6 章及び第 7 章が分析章であり、第 8 章が結論と政策提言となっている。

第 4 章は、地方自治体の観光開発に対する施策とその認識について、インタビュー調査の結果をもとに考察された。インタビューは 2014 年 2 月から 3 月及び 2014 年 11 月の 2 回実施され、地域開発庁、バンドン市観光文化局、バンドン市観光管理局、バンドン市空間計画局に対して行われた。インタビューの結果を要約すると、(1) 地方自治体は観光振興により観光客数を増やすことで、経済成長を優先する、(2) 地元の文化芸術を利用し観光振興を行ってきたが、その魅力を引き出すことに困難を感じている、(3) 観光開発施策がうまくいかないことがあり、その要因の 1 つには公的組織間の連携が悪い事が挙げられる、(4) 地方自治体は、概して観光が住民に与える社会経済的影響に関し、悪影響も及ぼすという認識が乏しい、ということが明らかになった。

第 5 章は、観光開発に関する民間セクターの認識について調査票に基づいた調査結果である。民間セクターとは、ファッション・ショップ、ホテル、アートギャラリー、旅行代理店、飲食業の 5 部門である。当然ながら調査結果では、観光開発に肯定的な意見を占めた。理由として、観光客の増加に比例す

論文審査の結果の要旨

る利益の増加は、社員の採用（雇用拡大）、サービスや営業の改善、支店の開設などにつながったことによる。民間セクターが認識しているマイナスの影響は、交通渋滞、ゴミの増加、大気汚染や騒音であった。そして、政府はこれらマイナスの影響に十分対処していないという認識であった。なお、民間セクターの観光振興策としては、マスメディアやインターネットによるプロモーション、サービス・設備の改善、製品の多様化・イノベーションの3つが重要であるという認識であった。

第6章は、住民の観光開発に関する意識調査である。調査結果として、第1に住民は観光振興のプラスよりもマイナスの影響、過密、混雑、ゴミ、大気汚染に敏感であるということであった。第2は地域の人々にビジネスチャンスを与え雇用を創出するプラスの点も認識していた。第3に地域の芸術文化に関して、地方自治体はそれらをプロモーションする努力が足りない、という意見であった。第4は現地で広く使われているスダ語が観光開発のため衰退していること、暴力など犯罪の増加を感じているということであった。観光地住民は、観光振興のプラスの影響を感じている反面、マイナスの影響も身近な問題として感じていることが浮き彫りになった。

第7章は観光開発のための地域コミュニティの包摂に関する分析である。調査の結果、観光振興に間接的に関連するが、地域コミュニティは廃棄物問題に取り組んでいること、社会的不平等の解消、社会的アイデンティティの確立を支援していることが明らかになった。つまり、観光振興に関して地域コミュニティは積極的に関わっていない、ということである。

第8章では、前述した分析のまとめと政策提言である。主要な政策提言については次の4つが挙げられる。(1)利害関係者である、地方自治体、民間セクター、観光地の住民、地域コミュニティとも観光振興に関する持続可能な開発を理解し共有すべきである。(2)観光振興による短期的利益は、経済・社会・自然環境への悪影響も伴うので、民間セクターは長期的視点から観光プロモーションを行うべきである。(3)観光施策を立案実施するには、地方自治体だけでなく、民間セクターや地域住民など利害関係者が協力して取り組むべきである、(4)公的部門による観光振興には、バンドン市を含め地方自治体組織間の調整と協力をより密にすべきである。

なお、第4章は、"Local Government attitudes toward Sustainable Development of Tourism: Case of Bandung City, Indonesia", *International Journal of Social Science (IJSSH)*, Vol.6, No.7, July 2016, pp. 551-556.、第5章は、"The Private Sector's Perception and Attitude towards Tourism Development: The Case of Bandung City, Indonesia", *Forum of International Development Studies*, GSID, Nagoya University, Vol. 51, No.1, September 2020, pp. 1-22.、第6章は、"Residents Perception of Impacts toward Tourism Development: The Case of Bandung City, Indonesia", *Journal of Tourism Management Research*, Vol.6, No.1, January 2019, pp.29-44.、第7章は、"Communities Inclusion of Urban Tourism Development: The Case of Bandung City, Indonesia", *International Journal of Culture and History (IJCH)*, Vol.2, No.4, December 2016, pp. 189-198.として公刊された。

論文審査の結果の要旨

2. 評価

本研究は、世界各国で国レベルから地方レベルまで観光振興が経済開発の万能薬のように取り入れられてきた現状に関して、利害関係者それぞれに対する聞き取り調査やアンケート調査を踏まえ、それぞれが直面している課題を明確にしたものである。地方都市における観光開発を、公的部門、民間部門、地域住民、地域コミュニティという複数のステークホルダーに関して、それぞれの観光開発に関する考え方の相違や課題を明らかにしたことは評価できる。

このような事例研究は、今でこそ数多く行われているが、それでも政府に都合の悪い結果が公表されることが少ない中で、中立的立場を踏まえた貴重な研究であると言える。地方都市における観光開発とそれを通じた経済成長を目指すには、やはりステークホルダーの相互理解が不可欠であることが明らかになり、計画立案時点からやモニタリングまでいわゆる参加型開発が望ましいことが裏付けられたことも評価できる。

他方、ステークホルダーである観光客に対する調査が欠けていること、論文としてとりまとめる時間がかかって調査データが古くなってしまったこと、本論文の結論に関して、コロナ禍による観光客の激減が都市観光にどのように影響したのか、という点についての分析が十分ではないと指摘できる。

しかしこれらについては、この博士論文研究の示唆を踏まえて、今後発展的に新たに研究すべきことであり、本論文の博士論文としての価値を損なうものではない。

3. 結論

以上の評価により、本論文は博士（国際開発学）の学位に値するものである。